

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和8年2月2日

井原市議会議長

山下 憲雄 様

井原市議会議員 荒木 謙二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和8年1月29日 10:00~17:00 令和8年1月30日 10:00~13:00
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都豊島区東池袋 1-20-10 としま区民センター 404号室
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	(株) 廣瀬行政研究所 ・政策立案能力向上に向けたデータ活用と EBPM の基礎知識と質問への生かし方 ・地方公共団体における総合計画策定、進行管理のポイントと質問への生かし方 ・地方財政予算のポイント
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者名	講師；大塚 敬 氏・齊藤 由里恵 氏
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



【研修概要】

1月29日

講師；大塚 敬 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ 主席研究員）

【政策立案能力向上に向けたデータの利活用、EBPMの基礎知識と質問への生かし方】

1. 政策形成への統計活用の意義と必要性
2. データ分析の基礎
3. 政策形成と実績評価に用いる主な指標とその役割
4. 客観的な根拠のある政策づくり（EBPM）
5. バックカスティングによる政策形成
6. ロジックモデルを用いた政策の検討
7. 独自に統計を形成することの重要性
8. 統計リテラシーを生かした政策に係る質問におけるチェックポイント

【所感】

議員は、執行機関が提示した政策課題やそれに対応した政策の内容、これらを実施した成果の評価とそれに基づく改善方針の適格性、妥当性をチェックするとともに、執行機関が見落としている政策課題を自ら見出し、提示することが期待されている。

一方、近年EBPMへの取り組みは、社会的な要請の高まりを契機として、政策形成において政策の妥当性を客観的な根拠をもって説明することが求められており、この社会的ニーズに応えるためには、客観性の高い資料である統計を有効に活用することが必要である。

また、執行機関の取り組みをチェックし、改善提案を行う議員にも統計リテラシーを身に着けることが求められている。統計を駆使することで議会の監査機能、政策提言機能を高めることが出来、今後は、このようなことが必要と考える。

【地方公共団体における総合計画策定、進行管理のポイントと質問への生かし方】

1. 計画行政の意義と総合計画の位置付け
2. 総合計画導入の経緯と現在までの変遷
3. 法による策定義務付けの廃止による影響
4. 総合計画の枠組み（計画の位置付け・構成等）の動向
5. 一般的な策定プロセスと重視すべきポイント
6. 策定プロセスと重視すべきポイント
7. 特に留意すべき関連計画（デジタル田園都市構想、SDGs）
8. 自治体総合計画を取り巻く環境の変化
9. 行政評価を活用した総合計画進行管理への取り組み
10. 総合計画策定と進行管理に係る質問におけるチェックポイント

【所感】

総合計画は、自治体の行政全体を統制する計画であり、その重要性は言うまでもない。議員は、策定時において計画案の審議の際に策定プロセスや内容の適切性をまた、運用時においては、進行管理が適切に行っているかをしっかりチェックする役割が期待されている。この役割を適切に果たすためには、計画の策定や進行管理がどのような手順や手法で行われ、どのあたりにポイントや留意点があるのか、最新のトレンドとして踏まえるべき点にどのようなことがあるのかなどを把握していく必要がある。

井原市においても第7次総合計画は、令和9年度をもって終了する。第8次総合計画に向けて始動する時期に来ているが、重要性を鑑み、今後も議員として策定プロセスや内容の適切性をチェックしていきたい。

【研修概要】

1月30日

講師：齊藤 由里恵 氏（中京大学 経済学部 准教授）

【地方財政予算のポイント】（基礎編）

1. 国と地方の財政関係 国が地方に事務配分を行う
2. 地方財政対策のポイント 地方財政計画の作成
3. 地方財政の課題
 - ・活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応
 - ・地方の一般財源総額の確保と財政健全化等
 - ・地域 DX の推進と財政マネジメントの強化
4. 地方財政の現状
 - ・行財政改革の推進により財政状況はよくなっている
 - ・普通建設事業費や人件費の抑制による財政再建は健全化？
5. 課題に対応した予算編成
 - ・総合計画との関連
 - ・国の示す重点施策（全国自治体に共通の課題）との関連
 - ・自治体特有の課題との関連
 - ・行財政改革との関連
 - ・財政調達、財政計画との関連

【所感】

令和 8 年度の井原市新年度予算も 2 月定例会において示される。

歳入では、地方税（住民税・固定資産税等）がどれだけ確保できるか

- ・地方交付税の増減（国の財政対策の影響が大きい）
- ・国庫支出金の割合
- ・地方債の発行額と用途

歳出の重点分野は、

- ・子育て・教育
- ・高齢者福祉・医療
- ・防災・減災
- ・地域経済・産業振興
- ・人口減少対策（移住促進・婚活支援・住宅支援）

投資的経費と経常経費のバランスは、

- ・ 投資的経費（道路・学校・公共施設の整備）
- ・ 経常経費（人件費・扶助費・公債費等必要な経費）

扶助費の増加は、

- ・ 高齢化で自然増しやすい
- ・ 子育て支援の拡充

基金の取り崩し状況・地方債の健全性

以上のことをしっかりと審査する。